事業番号	15 08 16	事業改善シート(25年度実施事業分)	口予算	要求	口当初予算到	案 □補正予算案	■点検
事業名	安全・安心のための学校給食環境整備事業				部局	教育委員会	
争耒石	女主	と 女心のための子仪和及塚児雀畑争果		担当	課・室	保健厚生課	
総合5か年 計画	プロジェクト			課	E-mail	hokenko@pref.r	nagano.lg <u>.jp</u>
	施策の総合的展開	Įį					
					実施期間	H24 ∼	
1 事業の概要							

学校給食用食材に対する保護者等の不安を解消するため、市町村教育委員会等と連携して必要な検査を実施し、検査結果を速やかに 目指す姿 公表することにより、学校給食に対する安全の再確認と保護者等の理解と安心を図る。 ○福島第一原子力発電所の事故により放出された放射線について、多くの保護者から学校給食への影響を心配する声が寄せられたこと

から、平成24年4月から4教育事務所に検査機器を整備し、市町村教育委員会等の依頼に基づき学校給食用食材の事前検査を実施して ○文部科学省の委託を受け、提供された学校給食一食全体について、放射性物質検査を継続的に行う「学校給食モニタリング事業」を平

成24年10月から実施している。 【左記の説明、根拠法令等】

県が関与 する理由

現状

県関与の必要性あり

・学校給食法第9条(安全な給食の提供)

・給食用食材事前検査は、単独で検査体制を整備することが困難な市町村を支援している。

・学校給食モニタリング事業は、県が国の委託を受け実施している。

① 成果目標(H25)

県民との協働による実施: 困難

○給食用食材の事前検査及び給食一食全体についての事後検査(モニタリング事業)を実施。学校給食に対する保護者等の理解と安 心を図る。

② 事業内容 (単位:千円)

事業内容

4	/ 尹未/14					(=	ト 元・ 11/
項目 実施方法 H25事業実績		H25		H26			
	()		Π20爭未关順 		(当初)	(決算)	(当初)
	学校給食用食材の放射性物質検査		給食用食材の事前検査を県内4教育事務 検査数・・3,634検体	所で実施。	7,642	7,426	6,913
	学校給食モニタリング検査	委託	合食一食全体の検査を県内30調理場で実施。 資査数・・120検体(542食分)		1,851	925	1,034
				合計	9,493	8,351	7,947

	Z	区 分(単位:千円)		23年度	24年度	25年度	26年度
	_	前年度繰越 当初予算					
	予算				10,766	9,493	7,947
事	額		補正予算				
業	1		合計(A)	0	10,766	9,493	7,947
^			国庫支出金		1,834	1,851	1,034
コ	Aσ)	県 債				
_	財源	1	その他(繰入金等)			7,642	31
^	ス		一般財源	0	8,932	0	6,882
١	決	夬 算 額(B)			9,461	8,351	
	概	算	職員数(人)		0.50	0.50	0.50
	人作	費	概算人件費 (C)	0	4,129	4,129	4,129
	概算事業費(B(A)+C)		0	13,590	12,480	12,076	

成果目標の達成状況							
項目	H24末 <u>H25</u>				H26		
快日	(実績)	目標	成果	達成状況	目標		
学校給食用食材の 放射性物質検査	月概ね20 日実施	月概ね16 日実施	月概ね16 日実施	達成	月概ね13 日実施		
学校給食モニタリン グ検査	県内5カ 所実施	希望する調 理場で実施	希望した全 調理場で実 施	達成	希望する調 理場で実施		

目標に対 する成果 の状況

・食材検査を希望する市町村等教育委員会等と連携し、給食用食材について検査を行った。また、検査結果を速やかに公表することによ り、学校給食に対する保護者の不安の軽減を図ることができた。

・モニタリング検査については県内30調理場を選定し、24週にわたって提供後の給食1食全体の検査を行った。

2 今後の事業の方向性

人化 古世	□ 事業を実施しない	□ 事業を見直して実施	■ 事業を現行どおり実施	
今後、事業 をどのよう にしていき たいか	給食に対する保護者等のさ	さらなる安心を図るため引き続	き検査を行っていく。	
120131				